

第6次川島町総合振興計画 重要施策の選定

資料3

戦略目標	重要施策	分野	選定理由	重要施策の戦略目標への寄与	主要な取組
まもる	災害に備える環境整備	防災	近年の災害による防災意識の高まりから、町民を守る施策を講じる必要がある。	社会情勢 災害時の対策を講じることで、有事の際に町民を守ることができる。	災害対策の推進
			自然災害のみならず、感染症から町民を守る施策を講じる必要がある。	社会情勢 感染症拡大時の対策を講じることで、感染症の流行やパンデミックの際に町民を守ることができる。	感染症対策の充実
			高齢者や障がい者、外国籍住民などの災害に対する不安を軽減する必要がある。	社会情勢 支援が必要な方々への対策を整えることで、誰一人見逃さずに町民を守ることができる。	災害時要支援者への支援
			水害時の町外避難をはじめ、町民自らが自身を守る力を強化する必要がある。	地域特性 自助の意識及びスキルを高めることで、有事の際の自主的な行動により被害を最小限に食い止め、町民が自らを守ることができる。	自主防災組織の強化
			荒川沿川に災害時高台避難場所の整備	町長公約 台風等による大規模な水害時の避難所を整備することで、町外に避難ができない町民を守ることができる。	水害対策の徹底
持続可能な循環型社会の実現	環境	SDGsの達成が世界的な課題となっていることから、町としての取組を強化していく必要がある。	社会情勢 世界基準の目標達成に向けた行動をすることで、循環型社会を実現することができる。	環境基本計画の進行管理	
		ごみ処理施設の老朽化に伴う焼却負担を軽減することや、今後のごみ処理施設の在り方を検討することが喫緊の課題となっている。	地域特性 焼却施設を適正に運用することがごみ処理の適正化につながり、循環型社会の実現につながる。	ごみ処理施設の在り方検討	
		ゼロ・ウェイスト（ごみゼロ）の推進	町長公約 ごみを出さない取組を推進することが、循環型社会の実現につながる。	ゼロ・ウェイストの推進	
つなぐ	つどいの場の創出	コミュニティ	地域との関わりを敬遠する傾向が顕著になる中、日々の生活に充実感や安心感を与え、コミュニティの場を創出する必要がある。	社会情勢 コミュニティ形成の支援が、人と人がつながる集いの場の創出につながる。	コミュニティ形成の支援
			旧6ヶ村単位の地域の在り方が見直される中、新しい地域コミュニティの検討が課題となっている。	地域特性 時代に合った、町民にとって居心地のよい地域コミュニティを形成することが、人がつどい場の創出につながる。	地域コミュニティの見直し
			旧出丸・小見野小学校跡地の利活用の推進	町長公約 学校跡地をコミュニティの場として再整備することが、人がつどい場の創出につながる。	学校跡地の利活用
			地域活動センター、地域創造アドバイザーの設置	町長公約 町民が活動する場、その活動を促進するアドバイザーを整備することが、つどいの場の創出につながる。	地域活動センター及び地域創造アドバイザーの設置
新しい自治体コミュニケーションの推進	行財政	情報媒体の多様化が加速化する中、住民に効果的に情報を発信するツールを活用する必要がある。	社会情勢 既存の形式にとらわれない情報発信を推進することで、町民と行政をつなぐ新たなコミュニケーション手法を確立することができる。	情報発信の充実	
		協働のまちづくりを推進するため、町民が町に意見を届ける手法を多様化し、効果的なコミュニケーションをとる必要がある。	社会情勢 町民が町に声を届けることができる様々な手法に取り組むことで、行政との新たなコミュニケーション手法を確立することができる。	多様なコミュニケーション手法の導入	

つくる	川島インターチェンジ周辺整備の推進	都市計画	圏央道による都心からの立地優位性を活かしたIC南側地区開発を推進し、企業誘致に伴う雇用の創出を図ることで、地域経済を活性化させる必要がある。	地域特性	IC周辺を含めた開発を計画的・多角的に推進することで、主要目的であるIC南側地区開発を推進することができる。	川島インターチェンジ南側地区の開発推進
			圏央道川島IC南側地区開発の推進と企業誘致による雇用の確保の促進	町長公約	IC周辺を含めた開発を計画的・多角的に推進することで、主要目的であるIC南側地区開発を推進することができる。	企業誘致の推進
			ふれあいパーク、高速バスターミナルの設置とハブ化の推進	町長公約	IC周辺の活性化に取り組むことで、IC周辺整備の効果を高めることができる。	川島インターチェンジ周辺の活性化推進
	地域資源の総動員による稼ぐ力の向上	農業 商工業 観光	田園を活用するための農地集積や、農業の持つ多面的な魅力の創出を図る必要がある。	地域特性	農地集積や法人化により農業の効率化が図られ、町の稼ぐ力の向上につながる。	農業の効率化
			農業を始めとした産業の活性化に向け、6次産業化やブランド力の向上を進める必要がある。	地域特性	町内の地域資源の持つ魅力の磨き上げが地域経済を活性化させ、町の稼ぐ力の向上につながる。	地域ブランドの確立
			農地集積・集約の推進と農業経営の法人化の推進	町長公約	農地集積や法人化により農業の効率化が図られ、町の稼ぐ力の向上につながる。	農地集積の推進
平成の森公園の一大リニューアル構想の策定と推進			町長公約	町内の地域資源の持つ魅力の向上や町内周遊性の強化が地域経済を活性化させ、町の稼ぐ力の向上につながる。	平成の森公園のリニューアル	
IoT利活用による次世代型農業の推進			町長公約	新技術の導入により農業の効率化が図られ、町の稼ぐ力の向上につながる。	スマート農業の導入	
そだてる	夢を育む新たな学校づくり	教育 子育て	適正な教育環境を整備するため、公共施設の総合管理を踏まえた学校規模の適正化を図る必要がある。	社会情勢	町の財政計画や教育環境の中長期的な変遷を見据え、計画的な学校規模適正化施策を推進することで、町内の児童・生徒に適した新しい学校を築くことができる。	小中一貫校の環境整備
			学力の向上、生きる力を育成するための教育環境を整備する必要がある。	社会情勢	時代に即した教育環境を整備することで、町内の児童・生徒がいきいきと学ぶ学校を築くことができる。	GIGAスクール構想の実現
			民間教育機関と連携した「ふるさと学校」の開校	町長公約	地域や民間企業との協働による官民連携の新しい学校を築くことができる。	地域学校協働活動の推進
	社会を生き抜く人財の育成		変化の激しい時代の中で、町の未来を担い、世界にはばたく心豊かでたくましい人財を育てる必要がある。	社会情勢	学力向上やたくましい人間の育成に積極的に取り組むことが、社会を生き抜くことができる優秀な人財の育成につながる。	川島方式子ども学習支援の推進
			学力の向上、生きる力を育成するための教育環境を整備する必要がある。(再掲)	社会情勢	時代に即した教育環境を整備することで、町内の児童・生徒がいきいきと学び、社会を生き抜く優秀な人財に育つ。	GIGAスクール構想の実現(再掲)
			家庭・地域の教育力を向上するため、生涯学習を推進する必要がある。	社会情勢	家庭や地域での学びを充実させることで、町民の生き抜く力を育成することができる。	生涯学習の推進
			子育て環境を充実させ、子育てから教育まで切れ目なく支援する必要がある。	社会情勢	子どもがいきいきと育つことが、町の未来を担う人財の育成につながる。	子育て支援の充実
			英語検定に加えて日本語検定支援を推進	町長公約	社会に必要な技能を学ぶ教育機会の創出により、社会を生き抜く優秀な人財を育成する。	外国語教育の推進
			プログラミング教育・IoT教育等の推進	町長公約	新たな技術を活用した教育環境を整備することで、社会を生き抜く優秀な人財に育てる。	ICTを活用した教育の推進